

第5回専門部会 論点整理

1. 家庭養護の推進について

(1) 里親支援について

- ・委託継続が困難となる事例を少なくするような視点から、支援の必要性・支援策の検討
- ・里親支援については、民間の活力をもっと導入すべき
- ・乳児院とか児童養護施設との連携を図りながら新しい里親支援を組み立てる必要性
- ・里親支援の中心を里親支援機関事業者が担い、施設側は後方支援といった共同で支援策の検討
- ・里親支援専門相談員の更なる活用を検討すべき（措置のプロセスに関わる必要性）

★支援体制を充実させてから、委託数を増やすべき

(2) 研修

- ・里親制度の運用など具体的な内容を取り扱う研修の実施

(3) 里親支援機関事業について

- ・各児童相談所で定期開催する里親委託等推進委員会のより活性化

(4) 法人によるファミリーホームの設置推進に関して

- ・ファミリーホームを設置あるいは委託促進を推進する誘引が乏しい（現状）
- ・施設を運営する法人がファミリーホームを支援するためのインセンティブの働く仕組みの検討
- ・ファミリーホームは、「家庭養護」として設定していくことが重要
- ・施設が持つ社会的養護の専門性を活かしての、ファミリーホーム養育者の人材輩出と設置後のバックアップの展開など、「家庭養護か施設養護か」という区分を超えた発想が必要

(5) 区市町村との連携

- ・養育家庭体験発表会の成果と課題を確認の上、効果を上げる工夫
- ・家庭養護の推進ために区市町村とどう連携するか更に検討が必要

◆その他 質問事項

新生児里親委託に関する東京都の方針について

⇒6ヵ月後に委託をするという運用方針はない

児童相談所の体制強化について

⇒里親支援も含め、児童相談所の体制強化を図ってきている

里親支援機関事業の成果と課題

⇒今後検証を行っていく

2. 家庭復帰等について

(1) 自立支援について

①措置延長

- ・（児童養護の入所状況を踏まえて）どう運用していくのか検討が必要

②自立援助ホームについて

- ・自立援助ホームでも職員配置が課題
- ・児相、自立援助ホーム、シェルターとの連携とその支援を検討が必要

③自立支援のための共通指標と評価する仕組みづくりの検討

④一時保護所の枠割と自立に向けた取組

- ・一時保護所から施設入所、アフターケアという連続した支援
⇒スポットでの自立支援ではなかなか効果が上がらない。

⑤自立支援のためのシステムと専門機能強化型児童養護施設との組み合わせの検討

⑥地域レベルでの養支援家庭への対応

- ・NPO 法人と子供家庭支援センターの協働による生活塾の事例

◆当事者ヒアリング

- ・生い立ちの整理（心理的な面が整理できないまま自立している）
⇒一時保護所の生活はアフターケアの重要な鍵となっている（入所理由の説明）
生い立ちの整理を施設内で実施して欲しい
- ・子供がやりたいといったことを尊重して、一緒にやって欲しい
- ・施設職員もケアされるべき。⇒スーパーバイザーの導入
- ・退所後の施設との関係⇒帰れるきっかけをつくって欲しい

3. 家庭的養護推進計画について

①配置基準の改正が前提の上の計画策定

②配置基準の増が前提となる施設整備（ハード面）もあるが、一人ひとりの子供たちに配慮した家庭的養護（ソフト面）は工夫可能

③各施設から「家庭的養護推進に向けて取組む上での条件・課題等について」の様々な意見が出されると思うので、都道府県推進計画に活かしてほしい。

④施設が運営するファミリーホームについては、（施設側への）インセンティブが必要

⑤都道府県推進計画は、東京都子供・子育て会議の社会的養護全体の計画にあたる。自立支援や家庭養護の支援、施設内虐待の防止、専門的ケアの充実や人材の確保・育成についての記載も必要。⇒項目内容に追加